

県庁2号館及び議場棟の詳細な耐震診断(時刻歴応答解析)の結果及び今後の対応

作成年月日	令和5年3月29日
作成部局	総務部元町再開発課

県庁2号館及び議場棟の精緻な耐震性能を把握するため、詳細な耐震診断(時刻歴応答解析)を実施していましたが、その結果が判明したため、今後の対応と併せて、下記のとおりお知らせします。

1 時刻歴応答解析の結果

(1) 2号館

長周期地震に対しては、倒壊に至るような大きな被害は生じないが、直下型地震では耐震性判断基準を満たしておらず、倒壊・崩壊に至る可能性があるものの、本建物は鉄骨鉄筋コンクリート造であり、鋼材が密に入っているため、倒壊しにくいと考えられる。

(2) 議場棟

長周期地震に対しては、倒壊に至るような大きな被害は生じないが、直下型地震では耐震性判断基準を満たしておらず、建物に大きな被害が発生し、倒壊・崩壊に至る可能性がある。

区分	直下型地震 (阪神・淡路大震災)	長周期地震 (南海トラフ地震)
2号館	×	○
議場棟	×	○
(参考)1号館(H30実施済)	×	○

2 今後の対応

(1) 1・2号館の取り扱い

令和7年度に1・2号館の移転を開始し、移転後は建物を撤去

- ① 職員の出勤率4割程度の配置計画を作成
- ② 既存の県施設を最大限活用（3号館、生田庁舎、公館等の活用を想定）

※ 議場棟については、議会と協議

(2) 跡地の暫定利用

1・2号館の撤去後は、当面の利用として市民緑地を整備し、県民の憩いの場やイベント広場、災害対応の拠点として活用

(3) 新庁舎整備の検討

庁舎に求められる機能や働き方改革等を踏まえ、新庁舎の整備について検討

<スケジュール>

項目 \ 年度	R2 2020	R3 2021	R4 2022	R5 2023	R6 2024	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030
基本計画案 (R3) でのスケジュール	基本計画		設計			建築工事			移転	解体	
今後の対応				モデルオフィス 試行	パソコン モバイル化	移転	解体				
						新 庁 舎 整 備 の 検 討					

※基本構想(R1)では、R6に建築工事完了、R7に解体の予定であった。

県庁 2 号館及び議場棟の詳細な耐震診断（時刻歴応答解析）の結果概要

1 診断方法

実際の敷地に生じる地震動（直下型・長周期）を想定し、時間に応じて建物がどう変形するかをシミュレーションする時刻歴応答解析により診断。通常の耐震診断（Is値算出）よりも高度な診断方法で、より実態に即した計算に基づき、建物が安全かどうかを把握できる。

2 診断結果

区 分	層間変形角（※）の最大値		
	耐震性判断基準	直下型地震	長周期地震
2号館	1/100以下	1/61（×）	1/144（○）
議場棟	1/100以下	1/43（×）	1/108（○）
（参考）1号館（H30実施済）	1/100以下	1/83（×）	1/134（○）

※ 層間変形角

地震時の建物の変形度合いを把握する指標であり、地震時の上下階の床の変位差（層間変位）を階高で除したもの

$$\text{層間変形角} = \text{層間変位} / \text{階高}$$

